

株 主 各 位

大阪市生野区巽南五丁目4番14号

株式会社**中西製缶**

代表取締役社長 中 西 一 真

第64期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が要請されている状況にも鑑み、本株主総会につきましては、極力、書面により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー24階
TKPガーデンシティ大阪OAPタワー
(開催場所が例年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。)
3. 目的事項
報告事項 第64期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告および計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nakanishi.co.jp/>) に掲載させていただきます。

〈株主様へのお願い〉

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nakanishi.co.jp/>) より、発信情報をご確認くださいようお願い申し上げます。
- ・会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。なお、ご来場の株主様は、マスク持参・着用をお願い申し上げます。
- ・会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認の上、マスク着用で対応をさせていただきます。
- ・本総会においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただきますようお願い申し上げます。
- ・本事案の趣旨に鑑み、株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は中止とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が継続しておりましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、極めて不確実性の高い状況となっております。

このような経営環境のなか、当社におきましては、総合厨房機器メーカーとして、より人手に頼らない社会システムが求められている社会状況もふまえて、食中毒や異物混入問題といった以前から注目されている「食の安全・安心」の課題克服にも目を向け、得意とする省人化された効率的な大量調理・洗浄システムはもとより、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は292億97百万円（前年同期比14.5%増）と過去最高を更新いたしました。利益面につきましては売上総利益率の低下や販売費および一般管理費の増加により、営業利益は12億73百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は14億円（前年同期比3.3%増）、当期純利益は9億20百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(品目別売上高の状況)

(単位：百万円)

品目別	第63期(2019年3月期) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		第64期(2020年3月期) (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
		%		%
洗浄機・消毒機	4,849	19.0	6,006	20.5
調理機器	10,012	39.1	10,715	36.6
その他	10,607	41.5	12,463	42.5
業務用厨房機器 製造販売事業(計)	25,469	99.6	29,185	99.6
不動産賃貸事業(計)	110	0.4	111	0.4
合計	25,580	100.0	29,297	100.0

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はございません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

(4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 61 期 (2017年 3 月期)	第 62 期 (2018年 3 月期)	第 63 期 (2019年 3 月期)	第64期(当期) (2020年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	25,854	26,932	25,580	29,297
経 常 利 益 (百万円)	2,238	2,032	1,355	1,400
当 期 純 利 益 (百万円)	1,425	1,307	956	920
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	226.25	207.40	151.82	145.99
純 資 産 (百万円)	13,015	14,225	14,836	15,508
総 資 産 (百万円)	20,688	24,529	25,164	25,356
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	2,065.15	2,257.18	2,354.02	2,460.65

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響の懸念要因等もあり、予断を許さない不確実性の高い経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、より人手に頼らず、業務の効率化に対する意識が高まってきた社会のトレンドをとらえ、衛生的で合理的な厨房システム機器や環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

当社は、集団給食設備・衛生水道設備の設計施工および総合厨房機械器具・食品加工機械器具の製造ならびに販売を主な事業としております。

(8) 主要な営業所および工場 (2020年3月31日現在)

本 社	東京、大阪
支 店	北海道（札幌市）、東北（仙台市）、北関東（さいたま市）、東関東（千葉市）、東京、名古屋、大阪、中四国（広島市）、九州（福岡市）
営 業 所	旭川、帯広、北見、青森、盛岡、秋田、山形、福島、宇都宮、群馬（高崎市）、新潟、杉並、練馬、多摩（府中市）、横浜、長野、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、伊東、津、伊賀、京都、神戸、奈良（大和郡山市）、岡山、山口、徳島、高松、松山、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
工 場	奈良（大和郡山市）、群馬（伊勢崎市）
物 流 セ ン タ ー	三重（伊賀市）

(9) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
563名	43名増	40.0歳	11.1年

(注) 上記使用人数には、嘱託33名ならびにパートタイマー22名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,425百万円
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	475百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	100百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	100百万円
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	100百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 17,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 6,306,000株 |
| (3) 株主数 | 949名 |
| (4) 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
中 西 一 真	549千株	8.7%
C G M L P B C L I E N T A C C O U N T / C O L L A T E R A L	486千株	7.7%
中 西 製 作 所 取 引 先 持 株 会	462千株	7.3%
M L I F O R C L I E N T G E N E R A L O M N I N O N C O L L A T E R A L A L N O N T R E A T Y - P B	400千株	6.3%
中 西 昭 夫	326千株	5.1%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	301千株	4.7%
B B H F O R F I D E L I T Y P U R I T A N T R : F I D E L I T Y S R I N T R I N S I C O P P O R T U N I T I E S F U N D	250千株	3.9%
U B S A G L O N D O N A / C I P B S E G R E G A T E D C L I E N T A C C O U N T	243千株	3.8%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	239千株	3.7%
中 西 製 作 所 従 業 員 持 株 会	198千株	3.1%

(注) 持株比率は自己株式 (3,521株) を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2020年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	中 西 一 真	
専 務 取 締 役	梶 井 正 博	営 業 本 部 長
常 務 取 締 役	小 松 順 一	生 産 本 部 長
取 締 役	樋 口 耕 三	営 業 副 本 部 長
取 締 役	辻 井 一 成	堂 島 総 合 法 律 事 務 所 パ ー ト ナ ー 弁 護 士
取 締 役	長 昌 ル ミ	社 会 福 祉 法 人 隆 生 福 祉 会 理 事
監 査 役（常勤）	梅 本 進	
監 査 役	伊 藤 卓 也	
監 査 役	権 藤 健 一	弁 護 士 法 人 権 藤 & パ ー ト ナ ー ズ 代 表 社 員
監 査 役	横 林 史 郎	横 林 史 郎 税 理 士 事 務 所 代 表

- (注) 1. 取締役辻井一成および取締役長昌ルミの両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤卓也、監査役権藤健一および監査役横林史郎の各氏は、社外監査役であります。
3. 監査役横林史郎氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役辻井一成、取締役長昌ルミ、監査役権藤健一および監査役横林史郎の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社と社外取締役および社外監査役の重要な兼職先との間には、特別の関係はありません。
6. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ・2019年6月27日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって、取締役中西昭夫、取締役小林秀明および取締役藤本加代子の各氏は任期満了により退任いたしました。
 - ・2019年6月27日開催の第63期定時株主総会において、新たに樋口耕三および長昌ルミの両氏は取締役に選任され就任いたしました。
7. 2019年6月27日付で取締役の地位を次のとおり変更しております。
- ・小松順一氏は、取締役から常務取締役に就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給員数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (3)	107百万円 (4)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	14百万円 (7)
合 計	13名	122百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1994年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1994年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役および監査役の報酬等の総額には、2019年6月27日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）の在任中の報酬等が含まれております。なお、当事業年度末現在の役員の員数は、取締役6名（うち社外取締役2名）および監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	辻井一成	取締役会9回中9回出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
社外取締役	長昌ルミ	取締役会6回中6回出席し、長年にわたる会社経営の豊富な知識や経験を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
社外監査役	伊藤卓也	取締役会は9回中9回、監査役会は7回中7回それぞれ出席し、他社において培われた豊富な知識・経験に基づく助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	権藤健一	取締役会は9回中9回、監査役会は7回中7回それぞれ出席し、弁護士としての専門的見地から、助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	横林史郎	取締役会は9回中9回、監査役会は7回中7回それぞれ出席し、税理士としての専門的見地から、助言・提言を適宜行っております。

(注) 社外取締役長昌ルミ氏は、2019年6月27日開催の第63期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外役員と異なります。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は6回であります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

区 分	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,500千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、前事業年度における監査実績の分析・評価、監査計画と実績の対比、当事業年度の監査計画における監査日数および報酬額の見積りの相当性等について検討の結果、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の基本方針に則った「行動規範」を策定し、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底し、内部監査室がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたる。

監査役および内部監査室は連携しコンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

また、当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な扱いを行わない。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は、文書または電磁的媒体に記録し保存する。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括して管理する。

内部監査室は監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画および年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、各部門取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。

各部門取締役は、取締役会および本部長会において定期的に報告し、施策および効率的な業務の執行体制を阻害する要因の分析とその改善を図る。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。また、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

⑥ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や法令ならびに定款に違反する行為を認知した場合、直ちに監査役に報告するものとする。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の手順や業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務の執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることとする。

また、監査役はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

なお、監査役がその職務の執行について、費用の前払いまたは償還等の請求を行った時は、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該請求に係る費用または債務の処理を行うものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度中における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであり、適切に運用されていることを確認しております。

- ・取締役会を9回開催し、重要事項を決議するとともに職務の執行状況を報告し、業務執行の監督を行いました。
- ・監査役会を7回開催し、各監査役の監査状況を報告するとともに内部監査室より内部監査の報告を受け、業務執行の監査を行いました。
- ・財務報告に係る内部統制評価の実施および評価結果の検討等のために本部長会で適宜審議いたしました。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,016,281	流動負債	7,473,472
現金及び預金	3,605,160	支払手形	496,565
受取手形	765,694	電子記録債権	1,708,912
売掛金	6,591,501	買掛金	2,471,488
商品及び製品	1,067,346	短期借入金	400,000
仕掛品	1,148,051	1年内返済予定の長期借入金	500,000
原材料及び貯蔵品	635,906	リース債権	8,166
前渡金	64,097	未払金	417,437
前払費用	110,343	未払費用	375,572
その他	31,121	未払法人税等	136,244
貸倒引当金	△2,942	未払消費税等	312,969
固定資産	11,339,956	前受金	272,652
有形固定資産	9,027,674	預り金	56,410
建物	4,040,242	前受収益	10,084
構築物	127,493	賞与引当金	306,019
機械及び装置	674,975	その他の	949
車両運搬具	10,014	固定負債	2,374,553
工具、器具及び備品	79,581	長期借入金	1,300,000
土地	4,054,948	長期未払金	14,080
リース資産	22,594	リース債権	16,339
建設仮勘定	17,823	退職給付引当金	975,143
無形固定資産	489,303	資産除去債	22,308
ソフトウェア	249,665	その他	46,682
電話加入権	10,300	負債合計	9,848,026
ソフトウェア仮勘定	229,338	純資産の部	
投資その他の資産	1,822,977	株主資本	15,729,155
投資有価証券	899,134	資本金	1,445,600
関係会社株式	226,648	資本剰余金	1,537,125
出資金	610	資本準備金	1,537,125
破産更生債権等	8,604	利益剰余金	12,749,094
長期前払費用	30,238	利益準備金	86,779
前払年金費用	278,021	その他利益剰余金	12,662,315
繰延税金資産	322,854	圧縮記帳積立金	22,137
その他	65,482	別途積立金	3,930,000
貸倒引当金	△8,616	繰越利益剰余金	8,710,177
資産合計	25,356,237	自己株式	△2,663
		評価・換算差額等	△220,944
		その他有価証券評価差額金	387,225
		繰延ヘッジ損益	527
		土地再評価差額金	△608,697
		純資産合計	15,508,211
		負債純資産合計	25,356,237

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,297,493
売 上 原 価		22,411,497
売 上 総 利 益		6,885,995
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,612,349
営 業 利 益		1,273,645
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,623	
仕 入 割 引	54,431	
補 助 金 収 入	58,137	
そ の 他	36,713	165,906
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,570	
支 払 手 数 料	20,000	
そ の 他	4,820	39,390
経 常 利 益		1,400,160
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,648	3,648
税 引 前 当 期 純 利 益		1,396,512
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	373,360	
法 人 税 等 調 整 額	103,067	476,428
当 期 純 利 益		920,084

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から)
(2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
2019年4月1日 残高	1,445,600	1,537,125	86,779	26,321	3,930,000	7,968,681	12,011,781	△2,663	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△182,771	△182,771		
当期純利益						920,084	920,084		
圧縮記帳積立金の取崩				△4,183		4,183	—		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△4,183	—	741,496	737,312	—	
2020年3月31日 残高	1,445,600	1,537,125	86,779	22,137	3,930,000	8,710,177	12,749,094	△2,663	

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券評価 額	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差 額	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日 残高	14,991,843	452,828	187	△608,697	△155,682	14,836,161
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△182,771					△182,771
当期純利益	920,084					920,084
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		△65,603	340		△65,262	△65,262
事業年度中の変動額合計	737,312	△65,603	340	—	△65,262	672,049
2020年3月31日 残高	15,729,155	387,225	527	△608,697	△220,944	15,508,211

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「補助金収入」は、10,783千円であります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	351,001千円
土地	1,513,279
計	1,864,281

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

短期借入金	200,000千円
長期借入金	300,000
計	500,000

(2) 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社（8社）の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下のとおりであります。

普通預金	110,159千円
投資有価証券	11,900
計	122,059

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,440,080千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 739千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 737,497千円

5. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	1,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,000,000

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	53千円
営業取引以外の取引による取引高	25千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,521	—	—	3,521
合計	3,521	—	—	3,521

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,771	29.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,074	利益剰余金	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	297,418千円
長期未払金	4,294
未払給与社会保険料	10,502
賞与引当金	93,335
未払賞与社会保険料	13,876
たな卸資産評価損	14,927
投資有価証券評価損	11,909
貸倒引当金	3,525
試験研究費	139,920
未払事業税	13,309
資産除去債務	6,804
減損損失	3,883
その他	8,475
繰延税金資産小計	622,183
評価性引当額	△25,707
繰延税金資産合計	596,475
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△167,828
前払年金費用	△84,796
固定資産圧縮積立金	△9,714
その他	△11,280
繰延税金負債合計	△273,621
繰延税金資産の純額	322,854

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用

資金運用は、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産での運用に限定しております。

資金調達

資金調達は、銀行等の金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブについては、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための取引及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権：信用リスク（取引先の契約不履行による回収遅延及び回収不能）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の財務状況等に係る信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式：市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

投資有価証券及び関係会社株式である株式は、上場株式には市場価格の変動リスク、非上場株式には財務状況の悪化リスクが存在しております。なお、株式の取得は業務上の関係を有する企業に関連したものに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融負債

営業債務：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（為替変動）

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、短期に支払期日が到来するため、資金繰りに関する流動性リスクが存在しております。また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しております。

借入金：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（金利変動）

借入金には、資金繰りに関する流動性リスク及び市場における金利変動リスクが存在しております。

償還期限について

借入金の償還期限は最長3年であります。

デリバティブ

外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方針等については、前述「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項「(1) ヘッジ会計の方法」」」をご参照ください。

(3) リスク管理体制

信用リスク

与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による不良債権の発生防止に努めております。

市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

定期的に時価を把握し、必要に応じて取締役会に報告しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替変動・金利変動）

必要に応じてヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び金利スワップ取引によるリスク管理を行うものとしております。

流動性リスク（資金繰り）

資金管理取扱規程に従い、適時に資金計画を作成して資金繰りを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を採用しております。よって、当該価額の算定において異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,605,160	3,605,160	—
(2) 受取手形	765,694	765,694	—
(3) 売掛金	6,591,501	6,591,501	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	874,754	874,754	—
資産計	11,837,109	11,837,109	—
(1) 支払手形	496,565	496,565	—
(2) 電子記録債務	1,708,912	1,708,912	—
(3) 買掛金	2,471,488	2,471,488	—
(4) 短期借入金	400,000	400,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	—
(6) 長期借入金	1,300,000	1,300,000	—
負債計	6,876,966	6,876,966	—
デリバティブ取引 (*)	759	759	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194,344	744,602	550,258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	133,732	130,152	△3,580
合計		328,076	874,754	546,677

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の現在価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	
その他有価証券	24,380
関係会社株式	226,648

これらのその他有価証券及び関係会社株式には市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において、当社で使用するオフィスビル（土地を含む。）を所有しており、一部を賃貸用オフィスとして使用しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,511,419	1,800,024

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,460円65銭
1株当たり当期純利益	145円99銭

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗原裕幸 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村容子 ⑩
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社中西製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意

思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月22日

株式会社中西製作所 監査役会

常勤監査役	梅	本	進	㊟
社外監査役	伊	藤	卓也	㊟
社外監査役	権	藤	健一	㊟
社外監査役	横	林	史郎	㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第64期の期末配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、当事業年度の業績ならびに将来の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は189,074,370円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生ずる日

2020年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役梅本進氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

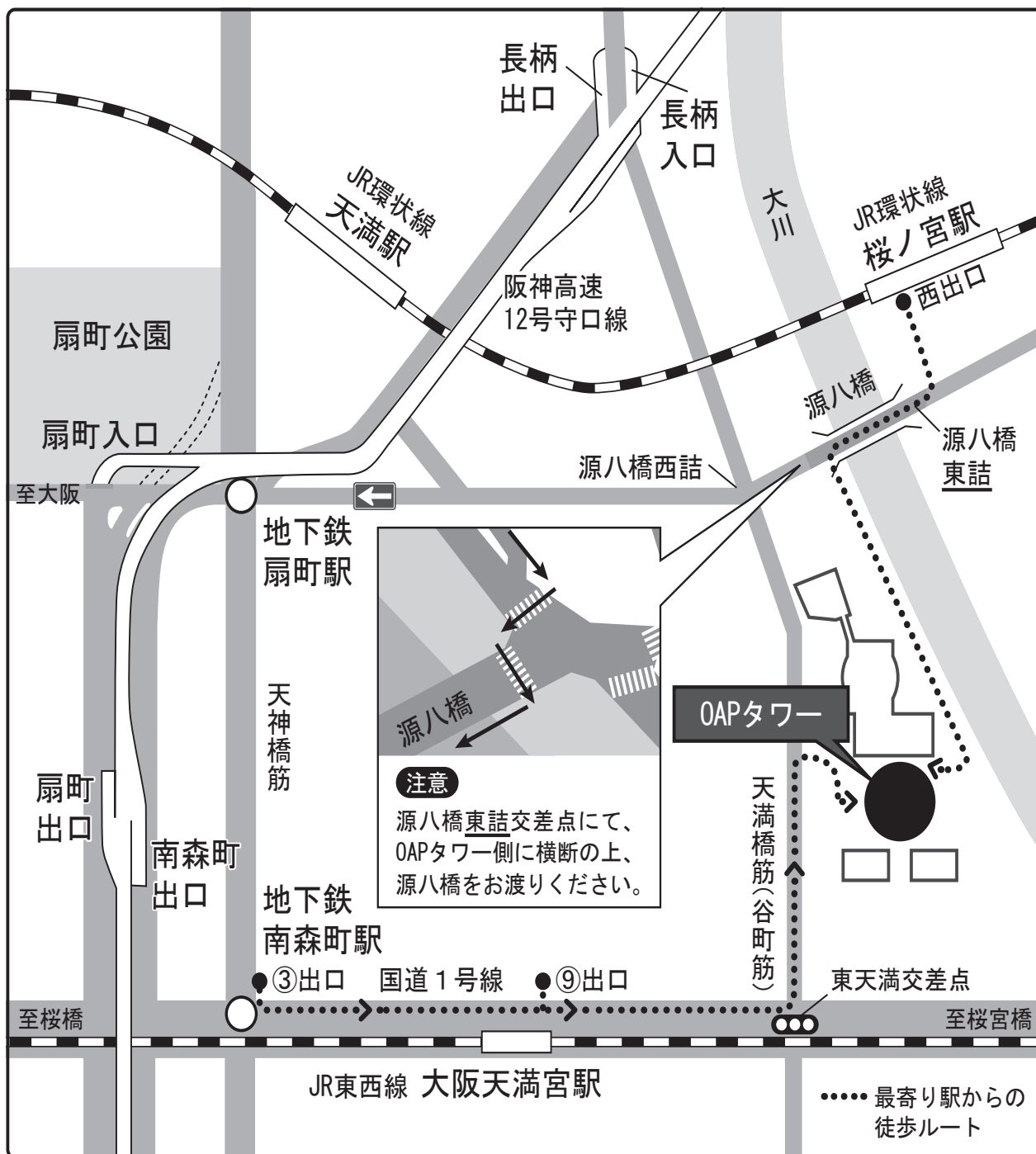
監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式 の数
まつだ よう いち 松田陽一 (1961年2月12日生)	1989年11月 当社入社 2020年4月 当社西日本ブロック部長(現任)	一株

- (注) 1. 松田陽一氏は、新任の監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 松田陽一氏は、主に営業部門で豊富な経験を有しており、これらの経験と見識を適正な監査活動に活かしていただく観点から、監査役候補者といたしました。

以上

株主総会会場ご案内図



会場

大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー24階
TKPガーデンシティ大阪OAPタワー
電話(06)4801-8955

交通のご案内

- JR環状線 桜ノ宮駅西出口より徒歩約10分
- JR東西線 大阪天満宮駅⑨号出口より徒歩約10分
- 地下鉄谷町線・堺筋線 南森町駅③号出口より徒歩約15分
(大阪天満宮駅と南森町駅は地下通路でつながっております。)
- ◎ 株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は中止とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。